

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
コード番号 7950 URL <https://www.decoluxe.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 木村 重夫
(氏名) 近藤 直也
TEL 0587-93-2411
配当支払開始予定日 2022年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,499	4.3	176	10.3	261	19.0	392	151.5
2022年3月期第2四半期	2,395	9.6	197	27.5	219	38.2	156	42.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	495.51	
2022年3月期第2四半期	192.27	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,977	15,018	88.5
2022年3月期	17,009	15,014	88.3

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 15,018百万円 2022年3月期 15,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		120.00		140.00	260.00
2023年3月期		120.00			
2023年3月期(予想)				160.00	280.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	16.2	480	40.7	570	38.1	600	113.0	757.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	893,000 株	2022年3月期	893,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	100,497 株	2022年3月期	100,497 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	792,503 株	2022年3月期2Q	812,203 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響を受けつつも、ワクチン接種の進展により活動制限の緩和が進み、経済活動に持ち直しの動きが期待されましたが、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による資源エネルギー価格・原材料価格の高騰や、急激な円安による輸入物価の上昇等、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、以下の通りとなりました。

<建築材料事業>

化粧板製品のうち高圧メラミン化粧板は、感染症の影響による在宅勤務の普及によりオフィス家具向け、トイレブース市場向けの需要が減少したものの、店舗市場が一部回復基調となったこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

不燃メラミン化粧板は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、資材高騰による買い控え及び住宅リフォーム市場の工事件数が減少したことにより、売上が減少しました。

その結果、化粧板製品の売上高は1,497百万円（前年同四半期比101.3%）となりました。

電子部品業界向け製品は、自動車の半導体不足や部品調達の遅れにより電装化の需要が減少したものの、5Gや産業機器向け等のプリント基板用フェノール積層板が堅調であったこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は435百万円（前年同四半期比116.0%）となりました。

ケミカルアンカー製品は、土木関連工事への販売が減少したものの、建築関連工事での販売が増加したこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は348百万円（前年同四半期比105.9%）となりました。

これらの結果、その他の売上高も合わせて、建築材料事業セグメントの売上高は2,310百万円（前年同四半期比104.5%）となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、堅調に推移しました。

その結果、不動産事業セグメントの売上高は188百万円（前年同四半期比102.6%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は2,499百万円（前年同四半期比104.3%）、営業利益は176百万円（前年同四半期比89.7%）、経常利益は261百万円（前年同四半期比119.0%）となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却益306百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は392百万円（前年同四半期比251.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて32百万円減少し16,977百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したものの、有価証券と投資有価証券が減少したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて36百万円減少し1,958百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したものの、その他の流動負債及びその他の固定負債が減少したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて4百万円増加し15,018百万円となりました。これは主に、期末配当金を110百万円支払ったことと、その他有価証券評価差額金が278百万円減少したものの、四半期純利益を392百万円計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年9月27日の「業績予想の修正に関するお知らせ」公表時点では通期の業績予想の変更は行いませんでしたが、急激な円安による輸入物価の上昇や、資源エネルギー価格・原材料価格の高騰等の状況を踏まえて、2022年7月29日の「2023年3月期 第1四半期決算短信 (非連結)」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

2023年3月期通期 業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 5,700	百万円 570	百万円 600	百万円 600
今回修正予想 (B)	5,700	480	570	600
増減額 (B-A)	—	△90	△30	—
増減率 (%)	—	△15.8	△5.0	—
前期通期実績 (2022年3月期通期)	4,905	341	412	281

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,033,124	4,850,676
受取手形及び売掛金	908,239	923,662
電子記録債権	649,038	656,853
有価証券	897,640	517,374
商品及び製品	286,243	488,170
仕掛品	52,505	54,855
原材料及び貯蔵品	369,930	557,383
その他	80,988	93,317
流動資産合計	7,277,710	8,142,294
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,516,948	2,449,047
土地	5,084,469	5,084,469
その他(純額)	592,413	598,712
有形固定資産合計	8,193,831	8,132,229
無形固定資産	31,289	45,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,491	325,273
その他	311,446	332,092
投資その他の資産合計	1,506,938	657,365
固定資産合計	9,732,058	8,835,003
資産合計	17,009,769	16,977,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,328	281,204
電子記録債務	589,207	610,246
未払法人税等	21,036	192,414
引当金	49,170	73,128
その他	360,135	203,053
流動負債合計	1,310,877	1,360,046
固定負債		
役員退職慰労引当金	367,812	374,927
その他	316,545	223,693
固定負債合計	684,358	598,620
負債合計	1,995,235	1,958,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	10,392,807	10,674,553
自己株式	△482,886	△482,886
株主資本合計	14,730,836	15,012,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,697	6,047
評価・換算差額等合計	283,697	6,047
純資産合計	15,014,533	15,018,630
負債純資産合計	17,009,769	16,977,297

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,395,585	2,499,230
売上原価	1,489,306	1,602,639
売上総利益	906,279	896,591
販売費及び一般管理費	709,104	719,648
営業利益	197,174	176,942
営業外収益		
受取利息	5,574	1,978
受取配当金	12,482	21,938
為替差益	2,861	57,164
その他	2,261	3,260
営業外収益合計	23,179	84,342
営業外費用		
支払利息	1	1
保険解約損	744	-
その他	1	-
営業外費用合計	748	1
経常利益	219,605	261,282
特別利益		
投資有価証券売却益	2,257	306,198
特別利益合計	2,257	306,198
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	221,862	567,480
法人税等	65,702	174,784
四半期純利益	156,160	392,696

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の会計上の見積りに与える影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

2023年3月期第2四半期決算短信参考資料

1. 2023年3月期第2四半期の業績

(1) 経営成績

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
売上高	2,395,585	109.6	2,499,230	104.3	4,905,261	104.2
営業利益	197,174	127.5	176,942	89.7	341,181	76.3
経常利益	219,605	138.2	261,282	119.0	412,605	91.1
四半期(当期)純利益	156,160	142.0	392,696	251.5	281,706	91.0
1株当たり四半期 (当期)純利益	192円27銭		495円51銭		350円11銭	

(2) セグメント別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	1,497	59.9	1.3	化粧板製品のうち高圧メラミン化粧板は、感染症の影響による在宅勤務の普及によりオフィス家具向け、トイレブース市場向けの需要が減少したものの、店舗市場が一部回復基調となったこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。 不燃メラミン化粧板は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、資材高騰による買い控え及び住宅リフォーム市場の工事件数が減少したことにより、売上が減少しました。
電子部品業界向け製品	435	17.4	16.0	自動車の半導体不足や部品調達の遅れにより電装化の需要が減少したものの、5Gや産業機器向け等のプリント基板用フェノール積層板が堅調であったこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。
ケミカルアンカー製品	348	14.0	5.9	土木関連工事への販売が減少したものの、建築関連工事での販売が増加したこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。
その他	29	1.2	2.0	
小計	2,310	92.5	4.5	
不動産事業	188	7.5	2.6	堅調に推移しました。
合計	2,499	100.0	4.3	

(3)業績の説明

業績につきましては、売上原価率が64.1%と2.0ポイント悪化いたしました。また、販管比率が28.8%と0.8ポイント改善した結果、営業利益率は7.1%と1.2ポイント悪化いたしました。

(4)設備について

工場の生産設備等に90百万円の投資を行いました。なお、当第2四半期累計期間における減価償却費は151百万円です。

(5)配当金について

配当金につきましては、中間配当金として120円、期末配当金160円を予定しております。

(6)財政状況について

総資産16,977百万円、純資産15,018百万円、自己資本比率88.5%であります。

2. 通期の見通し

(1)経営成績予想

売上高	5,700百万円	対前期増減率	16.2%増
営業利益	480百万円	対前期増減率	40.7%増
経常利益	570百万円	対前期増減率	38.1%増
当期純利益	600百万円	対前期増減率	113.0%増

(2)セグメント別売上高

(単位：百万円)

	通期予想		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
建築材料事業	5,310	93.2	17.0
不動産事業	390	6.8	6.9
合計	5,700	100.0	16.2

(3)設備投資について

当下半期の設備投資は、主に工場の生産設備等に334百万円の投資を予定しております。なお、通期の減価償却費として335百万円を予定しております。